

令和元年度 決算状況		平成27年国調 人口増減率	51,594人 52,494人 -1.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-O
		面積密度	65.76km ² 785人	令2.1.1 平31.1.1 増減率	51,795人 52,081人 -0.5%	49,357人 49,821人 -0.9%	区分	平成27年国調	平成22年国調	08	2074	茨城県 結城市	地方交付税種地 1-3
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況		収入		歳入総額	
					区分	収入	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
地方税	7,083,371	34.4	6,729,803	66.3	普通	6,729,803	95.0	126,533	×	20,593,338	17,606,618	19,813,556	16,674,029
地方譲与税	209,115	1.0	209,115	2.1	法定普通	6,729,803	95.0	126,533	×	19,813,556	16,674,029	779,782	932,589
利子割交付金	4,655	0.0	4,655	0.0	市町村民	3,276,605	46.3	126,533	×	52,006	117,099	727,776	815,490
配当割交付金	25,996	0.1	25,996	0.3	個人均等割	92,854	1.3	-	×	227,776	117,099	727,776	815,490
株式等譲渡所得割交付金	15,860	0.1	15,860	0.2	所得割	2,515,401	35.5	-	○	-87,714	-166,088	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	181,724	2.6	30,219	×	100,900	300,873	-	-
地方消費税交付金	887,464	4.3	887,464	8.7	法人税割	486,626	6.9	96,314	×	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	509	0.0	-	-	固定資産税	2,909,501	41.1	-	×	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,904,531	41.0	-	○	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,858	0.1	29,858	0.3	軽自動車税	148,127	2.1	-	×	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	395,570	5.6	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,176	0.0	9,176	0.1	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	115,325	0.6	115,325	1.1	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-
内個人住民税減収補填特例交付金	48,021	0.2	48,021	0.5	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	4,533	0.0	4,533	0.0	目的税	353,568	5.0	-	-	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	773	0.0	773	0.0	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	61,998	0.3	61,998	0.6	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	2,461,368	12.0	2,093,943	20.6	都市計画税	353,568	5.0	-	-	-	-	-	-
内普通交付税	2,093,943	10.2	2,093,943	20.6	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	361,388	1.8	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	6,037	0.0	-	-	合	7,083,371	100.0	126,533	×	-	-	-	-
(一般財源計)	10,842,697	52.7	10,121,195	99.7	内								
交通安全対策特別交付金	4,792	0.0	4,792	0.0	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	160,368	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	115,551	0.6	11,693	0.1	都市計画税	353,568	5.0	-	-	-	-	-	-
手数料	28,534	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	2,668,446	13.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	合	7,083,371	100.0	126,533	×	-	-	-	-
(特別区財調交付金)													
都道府県支出金	1,226,966	6.0	-	-									
財産収入	56,904	0.3	1,305	0.0									
寄附金	19,001	0.1	-	-									
繰上金	1,261,485	6.1	-	-									
繰越金	932,589	4.5	-	-									
諸収入	352,105	1.7	8,232	0.1									
地方債	2,923,900	14.2	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	575,500	2.8	-	-									
歳入合計	20,593,338	100.0	10,147,217	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	6,190,900	
人件費	2,712,320	13.7	2,594,075	2,530,350	23.6	区	(A)				基準財政需要額	8,292,146	
うち職員給	1,793,775	9.1	1,693,594	-	-	議会費	181,395	0.9	-	181,395	標準税収入額等	7,899,137	
扶助費	4,460,803	22.5	1,284,895	1,284,895	12.0	総務費	5,118,786	25.8	3,056,754	1,909,026	標準財政規模	10,568,618	
公債	1,488,476	7.5	1,479,608	1,479,608	13.8	民生費	6,597,159	33.3	1,984	3,132,974	実質収支比率(%)	0.73	
内元利償還金	1,405,386	7.1	1,396,857	1,396,857	13.0	衛生費	1,020,629	5.2	21,539	976,875	公債費負担比率(%)	11.9	
元利償還金	83,089	0.4	82,750	82,750	0.8	労働費	1,390	0.0	-	1,390	判断実質赤字比率(%)	-	
一時借入金	1	0.0	1	1	0.0	農林水産業費	473,310	2.4	64,771	406,039	断全実質公債費比率(%)	8.3	
(義務的経費計)	8,661,599	43.7	5,359,150	5,294,853	49.4	商工費	236,233	1.2	23,442	204,275	率化将来負担比率(%)	42.5	
維持補修費	2,317,991	11.7	1,836,168	1,536,147	14.3	土木費	1,540,014	7.8	548,852	1,209,480	積立金高	1,813,579	
補助費等	83,279	0.4	72,322	72,322	0.7	消費費	709,211	3.6	23,054	688,638	現在高	636,776	
うち一部事務組合負担金	1,919,784	9.7	1,797,087	1,364,767	12.7	教育費	2,424,324	12.2	705,786	1,443,779	特定目的	1,242,660	
繰上金	1,168,872	5.9	1,168,872	1,143,304	10.7	災害復旧費	22,629	0.1	-	7,585	地方債現在高	16,246,990	
繰上金	2,044,356	10.3	1,783,937	1,685,017	15.7	公債費	1,488,476	7.5	-	1,479,608	債務負担行為額(支出予定額)	184,580	
積立金	302,736	1.5	296,169	-	-	諸支出金	-	-	-	-	その他	1,662,340	
投資・出資金・貸付金	15,000	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	19,813,556	100.0	4,446,182	11,641,064	保証・補償	-	
投資的経費	4,468,811	22.6	496,231	9,953,106千円	92.8%	経常経費充当一般財源等計					その他	1,652,654	
うち人件費	118,355	0.6	118,355	9,953,106千円	92.8%	経常収支比率					実質的なもの	-	
普通建設事業費	4,446,182	22.4	488,646	9,953,106千円	92.8%	率(98.1%)					収益事業収入	-	
うち補助	600,700	3.0	26,224	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		繰上金	2,048,136	10.3	11,347	-5,719	土地開発基金現在高	-	
うち単独	3,829,165	19.3	456,405			国民健康保険	541,430	2.7	7,722	12,868	合計	98.8	
災害復旧事業費	22,629	0.1	7,585			国民健康保険	363,049	1.8	98	-	市町村民税	98.8	
失業対策事業費	-	-	-			その他	1,117,324	5.6	273	273	純固定資産税	99.0	
歳入合計	19,813,556	100.0	11,641,064	12,420,726千円		出					(%)	97.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)